
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 942 号 平成 21 年 6 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が第 29 次地方制度調査会第 4 回総会に意見書を提出	
◇ 第 29 次地方制度調査会が「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」を決定	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が第 29 次地方制度調査会第 4 回総会に意見書を提出

6 月 16 日に開催された第 29 次地方制度調査会第 4 回総会に、委員として参画している森会長は、当日は欠席のため、「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申案」の取りまとめにあたって、意見書を提出した。

意見書では、①地方制度等の検討にあたっては、都市自治体の実情を十分踏まえたものとする事、②中核市、特例市のあり方を含む大都市制度のあり方について速やかに検討すること、③今後の市町村合併のあり方については、自主的合併を基本として、障害除去措置のみならず、地域の一体感の醸成などの取り組みへの支援も引き続き行うこと、④広域連携のあり方について、特に定住自立圏構想の対象とならない地域における広域的な連携方策等について十分な検討を行うべきことなどを要請するとともに、①議会への実地検査権の付与については、制度の沿革も踏まえ、監査委員制度と議会の役割のあり方も含めて、極めて慎重に検討する必要があること、②議長への議会の招集権の付与については、すでに制度的な整理がなされたものと考えており、制度の沿革からしても長の統轄代表権とも関連する地方自治制度の根幹に関わる

事柄であることについて、改めて申し入れた。(本会HPメンバーズページ参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/documents/210616iken.pdf>

[行政部]

◇ 第 29 次地方制度調査会が「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」を決定

6月16日に開催された第29次地方制度調査会第4回総会において、「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」を決定し、同日夕方、麻生内閣総理大臣へ提出した。

本答申では、①全国的な合併推進運動については、平成22年3月末までで一区切りとすることが適当であり、今後は、自らの判断により合併を進めようとする市町村を対象とした合併に係る特例法が必要であること、②事務の共同処理の仕組みが一層活用されるよう、地方公共団体のニーズを踏まえた制度の見直しを行う必要があること、③監査結果の報告等については多数決によることができるものとし、少数意見を付記して公表することが適当であること、④議員定数の決定は各地方公共団体の自主的な判断に完全に委ねることとし、法定上限を撤廃すべきであるなどとしている。

なお、小規模市町村における事務執行の確保のための方策、監査委員の選任方法、議会への実地検査権の付与、議長への議会の招集権の付与については、引き続き検討することとされた。(総務省HP参照)

http://www.soumu.go.jp/main_content/000026968.pdf

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月17日(水)》

「第87回地方分権改革推進委員会」が開催され、国土交通省から直轄事業負担金等についてヒアリングと質疑応答を行った。次いで、森田東京大学教授から税財政に関するヒアリングと意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。(地方分権改革推進委員会HP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

《6月24日(水) 10:00》

「社会保障審議会介護給付費分科会(第64回)」において、介護従事者処遇状況等調査及び介護分野における経済危機対策について報告・審議予定。本会から委員とし

て石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《6月25日(木)10:00》

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第24回)」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議するとともに、社会的養護、子どもの貧困に関するヒアリングを実施予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月21日	東京都国分寺市	星野信夫	三選
6月21日	千葉県船橋市	藤代孝七	四選
6月21日	大阪府門真市	園部一成	再選

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月9日	岡山県瀬戸内市	島村俊一
6月16日	大阪府松原市	中野孝則
6月18日	大阪府和泉市	井坂善行
6月19日	富山県高岡市	橘慶一郎
6月19日	三重県尾鷲市	奥田尚佳

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月22日~7月17日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月7日	10:00	第6回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月7日	13:00	第6回地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・ホールB	経済部
7月7日	13:30	第11回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月7日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第2会議室	行政部

7月7日	15:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第4会議室	財政部
7月7日	15:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	16:00	第32回石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・ホールA	経済部
7月8日	10:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月8日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
7月8日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月8日	10:30	経済委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
7月8日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月8日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月8日	14:30	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
7月8日	15:00	第7回都市分権政策センター会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	都市センター研究室・行政部
7月9～10日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	東根市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年6月22日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。